

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 当社グループは、山林経営や木材・建材流通、木造住宅の建築など、木を「軸」とした多岐に亘る事業を営んでおり、自社のみの範囲で環境を考えるのではなく、仕入先、販売先などサプライチェーンを含めた形で環境影響を考慮している。CO2の排出についても、以前からLCCM住宅の開発に取り組むなどライフサイクルで捉えてきたが、スコープ3の算定は、今後さらに広くサプライチェーンの排出量を把握して削減活動に繋げ、地球温暖化対策に寄与することを目的とする。● 当社やステークホルダーにとって重要な事業分野のスコープ3の算定を通じて、削減ポテンシャルを見極めるとともに、当社グループの中長期的な排出量削減目標策定の参考とすることを目的とする。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン全体での排出量削減の余地(特にどのカテゴリが多いか等)や重点取り組みポイントを明らかにし、排出量削減につなげる。● 当社ホームページやCSRレポート、CDPなどのアンケート回答での情報開示。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● 上記活用方法の通り、重点取り組みポイントを明らかにすることにより、地球温暖化に対する排出量の面から見た効果的な貢献(排出量の削減)に取り組む事ができる。
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 各部署・グループ会社から収集したデータを基に、本社(環境経営推進室)で一括して算定。

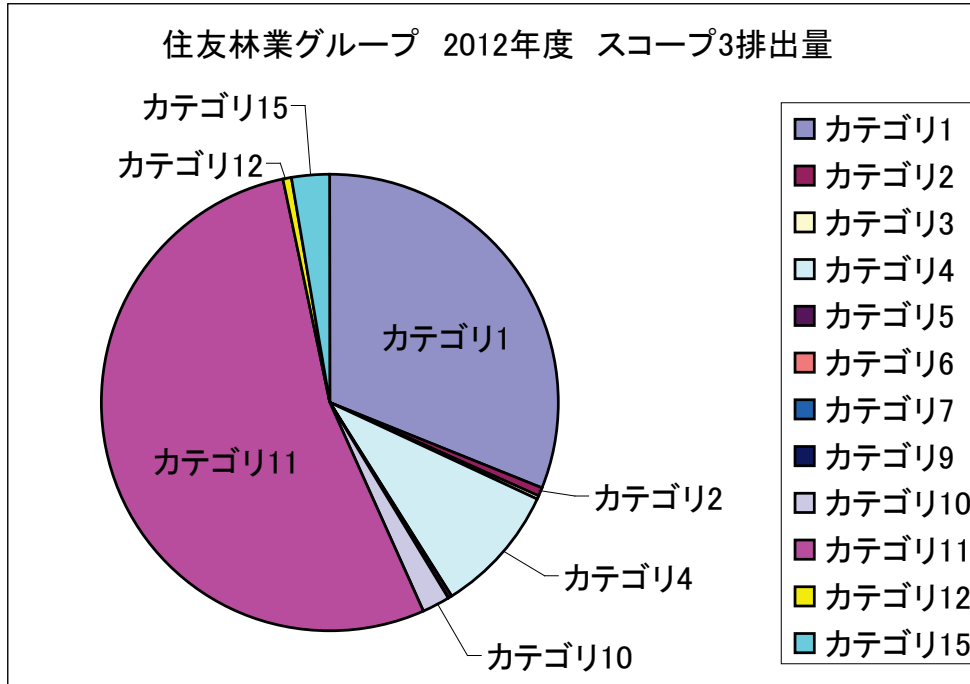
	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後の当社グループにおける環境経営に関する中期計画での目標化を検討する予定。 ● ライフサイクルでのCO2収支をマイナスにするライフサイクルカーボンマイナス(LCCM)住宅の開発を進めている。
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループの事業が、ライフサイクルの上流から下流まで様々な段階で絡むため、スコープ1・2に含まれている部分とスコープ3で算定すべき部分との切り分けが難しい。 ● 木材建材事業部門において、商品の種類が多く商流が多岐に亘るため、下流の輸送や販売した製品の加工については、特に把握が難しい。 ● 今後、排出量削減の目標を設定するためには、カテゴリによっては活動量・原単位ともに粗いものもあるため、算定方法の見直しや精緻化が必要。 ● 業界としての算定基準が確立しておらず、各社が手探りで取り組まなければならない。建設業界に絞り込んだ公的なガイドラインが欲しい。
<p>□ これからサプライチェーン排出量を算定する方へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 算定だけに重点を置くのではなく、自社にとってのメリットや目的を考慮し、重要なカテゴリを見極めて取り組むことが重要。そのためには、社内のお部門と連携し、全社的に取り組むことが必要と考える。

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> ● 【木材建材事業部門】 ・販売製品の調達量または売上高 ● 【住宅施工】 ・木造戸建住宅の完工棟数のうち、当社グループ外の工務店への委託分 ・木造戸建住宅1棟あたりの現場施工に関わるエネルギー使用量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 【木材建材事業部門】 積み上げベースの物量あたり原単位(CFP基本DB)、3EIDベースの金額あたり原単位(環境省DB) ● 【住宅施工】 エネルギー量あたり原単位(温対法・環境省DB)
カテゴリ2「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本財の調達金額 	<ul style="list-style-type: none"> ● 3EIDベースの金額あたり原単位(環境省DB)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料・電気・蒸気のエネルギー使用量 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー量あたり原単位(CFP基本DB・環境省DB)
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	<ul style="list-style-type: none"> ● 【国内輸送】 荷主分の輸送に係る燃料使用量 ※廃棄物の輸送はカテゴリ5に含む ● 【海上輸送】 ・輸入製品の調達量 ・調達国からの海上輸送距離 	<ul style="list-style-type: none"> ● 【国内輸送】 燃料あたり原単位(温対法) ● 【海上輸送】 物量あたり原単位(CFP基本DB)
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物種類別排出量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物種類別原単位(環境省DB)
カテゴリ6「出張」	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通費支給額 	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通費支給額当たり原単位(環境省DB)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通費支給額 	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通費支給額当たり原単位(環境省DB)

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	<ul style="list-style-type: none"> ● 【木材建材事業部門】 ・合板・繊維板等の販売数量のうち、販売先の引き取り分(当社荷主分を除いた部分) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料あたり原単位(温対法)
カテゴリ10「販売した製品の加工」	<ul style="list-style-type: none"> ● 木材加工会社への原木・製材の販売数量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 数量あたり原単位(取引先木材加工会社または当社グループ工場の過去のLCAデータより)
カテゴリ11「販売した製品の使用」	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅1棟あたりの年間エネルギー使用量 ● 木造戸建住宅の完工棟数 ※ 居住年数は60年で計算 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー量あたり原単位 (IDEA・温対法)
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅1棟あたりの解体時廃棄物量 ● 解体時の1棟あたり燃料使用量 ● 木造戸建住宅の完工棟数 	<ul style="list-style-type: none"> ● 【解体】 燃料あたり原単位(温対法) ● 【廃棄(輸送含む)】 廃棄物種類別原単位(環境省DB)
カテゴリ15「投資」	<ul style="list-style-type: none"> ● $\Sigma(\text{投資先企業のスコープ1・2排出量} \times \text{当社の株式所有比率})$ 	

※一次データは一部を除き2012年度実績

□ 算定結果



●部門別でみると、上流の大部分(カテゴリ1・4のほとんど)を木材建材事業部門が、下流の大部分(カテゴリ11すべて)を住宅事業部門が占めている。

※なお、住宅事業部門における部材の原料調達および加工・製造段階(カテゴリ1)は、当社グループ会社のスコープ1・2と重複する部分があり切り分けが難しいため、現状は算定を見送っている。(ただし重複部分を除外せず算定したとしても、木材建材事業部門のカテゴリ1と比較すれば小さな規模となる見込み)